



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永岡雅次
(氏名) 武田晴夫
TEL 073-422-1171
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 6,796 | △15.4 | 165 | △2.1 | 94 | △54.5 | 23 | — |
| 22年3月期 | 8,033 | 0.3 | 168 | — | 206 | — | △178 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 1.70 | — | 0.5 | 0.9 | 2.4 |
| 22年3月期 | △13.01 | — | △3.5 | 1.8 | 2.1 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 10,191 | 5,080 | 49.8 | 370.76 |
| 22年3月期 | 10,989 | 5,128 | 46.7 | 374.28 |

(参考) 自己資本 23年3月期 5,080百万円 22年3月期 5,128百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,034 | △530 | △381 | 1,127 |
| 22年3月期 | 2,094 | △559 | △1,130 | 999 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|-------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 54 | △30.8 | 1.1 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 54 | 234.9 | 1.1 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 548.1 | | |

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 7,200 | 5.9 | 200 | 20.9 | 120 | 27.6 | 10 | △57.1 | 0.73 |

平成24年3月期第2四半期(累計)業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 財務諸表 (7) 会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 13,730,000 株 | 22年3月期 | 13,730,000 株 |
| 23年3月期 | 27,812 株 | 22年3月期 | 27,010 株 |
| 23年3月期 | 13,702,604 株 | 22年3月期 | 13,703,660 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (6) 重要な会計方針 | 12 |
| (7) 会計処理方法の変更 | 13 |
| (8) 表示方法の変更 | 14 |
| (9) 追加情報 | 14 |
| (10) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| 5. その他 | 22 |
| (1) 役員の変動 | 22 |
| (2) その他 | 22 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の内需拡大や政府の景気対策を背景に緩やかな回復局面に入っていたものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行により足踏み状態が続き、3月に発生した東日本大震災の影響により先行きに不安を抱えた状態となっています。

このような状況の中で、国内売上高は、4,077百万円（前期比12.1%増、440百万円増）となりました。これは、医薬中間物は減少しましたが、農薬中間物、機能性中間物及び界面活性剤が堅調に推移したためです。

一方、輸出売上高は、2,719百万円（前期比38.1%減、1,677百万円減）となりました。これは、医薬中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は、6,796百万円（前期比15.4%減、1,236百万円減）となり、輸出比率は40.0%（前期54.7%）となりました。

売上原価は、減価償却費等の固定費が減少したことと、生産性の改善及び諸経費の削減などコストダウンに努めたことにより、前事業年度の6,870百万円から1,236百万円減少の5,634百万円となり、売上原価率は、前事業年度に比べ2.6ポイント改善し82.9%となりました。

この結果、売上総利益は、1,162百万円（前事業年度1,162百万円）となりました。販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ2百万円増加の996百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度の168百万円から3百万円減益の165百万円となりました。また、営業外損益につきましては、前事業年度において88百万円の為替差益を計上しましたが、当事業年度は30百万円の為替差損を計上したこともあり、経常利益は、前事業年度の206百万円から112百万円減益の94百万円となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損44百万円等を計上したことにより、税引前当期純利益は28百万円（前期 税引前当期純損失172百万円）となり、当期純利益は23百万円（前期 当期純損失178百万円）となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、高脂血剤用及び消炎鎮痛剤用が堅調に推移しましたが、血栓塞栓治療薬用の受注がなく減少しました。輸出は、血圧降下剤用、喘息薬用及び抗エイズ薬用が、ユーザーにおける在庫調整のため大幅に減少しました。医薬中間物合計は842百万円となり、前事業年度に比べ1,879百万円（69.0%）の大幅な減少となりました。

② 農薬中間物

国内は、水稻用殺菌剤用は減少しましたが、果樹用殺菌剤用及び殺虫剤用が大幅に増加しました。輸出は、米
国向け除草剤用は減少しましたが、欧州向け殺虫剤用が増加し、微増となりました。農薬中間物合計は4,310百万円となり、前事業年度に比べ392百万円（10.0%）の増加となりました。

③ 機能性中間物

国内は液晶向けの新製品が寄与し、輸出も堅調に推移したことにより、機能性中間物合計は992百万円となり、前事業年度に比べ195百万円（24.5%）の増加となりました。

④ 界面活性剤

界面活性剤は景気回復に伴い堅調に推移し、前事業年度に比べ70百万円（17.3%）増加の477百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

染料用及び顔料用はともに低調に推移し、その他中間物合計は173百万円となり、前事業年度に比べ15百万円（8.1%）の減少となりました。

【部門別売上高】

| | | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 |
|---------|-------|-------|-------|--------|
| 医薬中間物 | (百万円) | 2,722 | 842 | △1,879 |
| 農薬中間物 | (百万円) | 3,918 | 4,310 | 392 |
| 機能性中間物 | (百万円) | 797 | 992 | 195 |
| 界面活性剤 | (百万円) | 406 | 477 | 70 |
| その他中間物他 | (百万円) | 189 | 173 | △15 |
| 合 計 | (百万円) | 8,033 | 6,796 | △1,236 |

【輸出売上高】

| | | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減 |
|------|-------|-------|-------|--------|
| 北 米 | (百万円) | 3,299 | 1,837 | △1,462 |
| 欧 州 | (百万円) | 1,086 | 847 | △239 |
| アジア他 | (百万円) | 10 | 34 | 24 |
| 合 計 | (百万円) | 4,396 | 2,719 | △1,677 |
| 輸出比率 | (%) | 54.7 | 40.0 | — |

(次期の見通し)

次期の世界経済も、新興国需要に牽引される形で全体としては緩やかな回復基調が持続するものと見込まれます。一方、日本経済は、東日本大震災の影響により経済成長の鈍化が予想され、原材料の調達等で正常化には時間を要するものと考えており、国内にとどまらず世界経済にも影響を及ぼす可能性があります。

次期の業績見通しは、非常に不透明な状況にあるものの、当社は厳しい企業間競争を勝ち抜くために、引き続き主要製品のコストダウン及び諸経費削減を推進し、新製品開発に努め、業績向上を目指してまいります。

このような状況の中で、現時点での次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は7,200百万円と当事業年度に比べ404百万円の増収となる見込みです。利益面では、営業利益は200百万円（前期比35百万円増）、経常利益は120百万円（前期比26百万円増）、当期純利益は10百万円（前期比13百万円減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ798百万円（7.3%）減少の10,191百万円となりました。これは主に、現金及び預金が128百万円増加しましたが、売掛金が322百万円、機械及び装置が277百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ749百万円（12.8%）減少の5,111百万円となりました。これは主に、借入金が326百万円及び買掛金が118百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ48百万円（0.9%）減少の5,080百万円となり、自己資本比率は49.8%（前事業年度末46.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,034百万円の収入となり、前事業年度に比べ1,060百万円の収入の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が減少したこと及び売上債権の減少額が減少したことにより、収入が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、530百万円の支出となり、前事業年度に比べ28百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、381百万円の支出となり、前事業年度に比べ749百万円の支出の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済額が減少したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,127百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 40.8 | 40.4 | 46.7 | 49.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 17.8 | 17.6 | 17.6 | 17.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 8.5 | 5.3 | 1.8 | 3.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.9 | 11.3 | 30.9 | 19.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当期の配当は、1株当たり4円とさせていただきます案を、平成23年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、次期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成23年3月末の有利子負債残高は3,438百万円となっております。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会（取引先を含む）・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成20年度から平成22年度までの中期経営計画で、主な経営指標として売上高営業利益率を挙げておりましたが、この3年間は、世界的な金融危機、その後の極端な円高等の大きな環境変化により、平成22年度までに達成できませんでした。当面は、医薬・農薬・機能性の3本柱の確立による売上高95億円以上、売上高営業利益率7%以上の早期達成に向け、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・進化させ、医薬原体製造、自社開発品の拡大に向け、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標といたします。特に、GMP対応を全社的に推進し、より高度な生産及び管理体制で開発活動を進め、収益性の高い筋肉質な企業体質を確立していく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換するため、医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中を行い、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立することに努めております。このため、医薬分野の製品拡充に努めるとともに、機能性分野の製品拡充に取り組んでおります。

また、急激に進んだ為替の円高により、輸出製品のコスト改善も当面の課題であります。

一方、当社の事業分野では、従来国内、欧米の競合メーカーとの競争激化に加え、中国、インドの台頭等により、より厳しい価格競争を強いられてきています。これらの競争に打ち勝つためにも、原価率の改善と生産性の向上で、競争力の強化を図っていく必要があります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 999,255 | 1,127,320 |
| 受取手形 | 127,492 | 79,482 |
| 売掛金 | 2,033,198 | 1,710,390 |
| 商品及び製品 | 1,950,315 | 1,901,645 |
| 仕掛品 | 123,359 | 120,554 |
| 原材料及び貯蔵品 | 264,260 | 186,895 |
| 前払費用 | 13,968 | 13,762 |
| その他 | 10,615 | 8,577 |
| 貸倒引当金 | △6,507 | △5,377 |
| 流動資産合計 | 5,515,958 | 5,143,251 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,049,897 | 3,064,476 |
| 減価償却累計額 | △1,903,621 | △2,000,208 |
| 建物(純額) | 1,146,275 | 1,064,268 |
| 構築物 | 1,578,256 | 1,595,225 |
| 減価償却累計額 | △1,084,634 | △1,147,019 |
| 構築物(純額) | 493,621 | 448,206 |
| 機械及び装置 | 11,551,210 | 11,544,552 |
| 減価償却累計額 | △9,922,913 | △10,194,085 |
| 機械及び装置(純額) | 1,628,297 | 1,350,467 |
| 車両運搬具 | 23,559 | 23,589 |
| 減価償却累計額 | △19,879 | △20,744 |
| 車両運搬具(純額) | 3,679 | 2,844 |
| 工具、器具及び備品 | 720,890 | 732,829 |
| 減価償却累計額 | △626,322 | △648,022 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 94,567 | 84,807 |
| 土地 | 1,201,903 | 1,357,047 |
| 建設仮勘定 | 75,893 | — |
| 有形固定資産合計 | ※1 4,644,238 | ※1 4,307,641 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 5,817 | 5,817 |
| 無形固定資産合計 | 5,817 | 5,817 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 763,224 | 661,745 |
| 関係会社株式 | 0 | 20,000 |
| 出資金 | 2,405 | 2,405 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,113 | 903 |
| 破産更生債権等 | 47,024 | 15,051 |
| 長期前払費用 | 8,427 | — |
| その他 | 47,406 | 48,643 |
| 貸倒引当金 | △46,137 | △14,163 |
| 投資その他の資産合計 | 823,464 | 734,585 |
| 固定資産合計 | 5,473,521 | 5,048,043 |
| 資産合計 | 10,989,480 | 10,191,295 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 584,044 | 480,388 |
| 買掛金 | 544,444 | 426,201 |
| 短期借入金 | ※2 750,000 | ※2 550,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 859,396 | 914,663 |
| 未払金 | 85,823 | 26,985 |
| 未払費用 | 249,085 | 179,427 |
| 未払法人税等 | 15,377 | 14,720 |
| 未払消費税等 | 47,814 | 5,667 |
| 預り金 | 15,777 | 16,710 |
| 賞与引当金 | 96,174 | 85,534 |
| 設備関係支払手形 | 149,506 | 116,090 |
| その他 | 6,174 | — |
| 流動負債合計 | 3,403,618 | 2,816,391 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,155,405 | 1,973,342 |
| 繰延税金負債 | 76,517 | 40,438 |
| 退職給付引当金 | 135,415 | 192,482 |
| その他 | 89,801 | 88,426 |
| 固定負債合計 | 2,457,139 | 2,294,688 |
| 負債合計 | 5,860,758 | 5,111,080 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,510,000 | 2,510,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,016,543 | 2,016,543 |
| 資本剰余金合計 | 2,016,543 | 2,016,543 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 54,281 | 51,698 |
| 繰越利益剰余金 | 521,736 | 492,840 |
| 利益剰余金合計 | 576,018 | 544,538 |
| 自己株式 | △4,338 | △4,440 |
| 株主資本合計 | 5,098,222 | 5,066,640 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,492 | 13,574 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,993 | — |
| 評価・換算差額等合計 | 30,498 | 13,574 |
| 純資産合計 | 5,128,721 | 5,080,215 |
| 負債純資産合計 | 10,989,480 | 10,191,295 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 8,033,617 | 6,796,895 |
| 売上原価 | 6,870,771 | 5,634,713 |
| 売上総利益 | 1,162,846 | 1,162,182 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 116,412 | 81,090 |
| 従業員給料及び手当 | 318,725 | 336,749 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,583 | 27,353 |
| 退職給付費用 | 86,999 | 87,021 |
| その他 | 442,209 | 464,539 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 993,930 | 996,755 |
| 営業利益 | 168,915 | 165,427 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 268 | 100 |
| 受取配当金 | 15,596 | 16,963 |
| 為替差益 | 88,019 | — |
| 補助金収入 | — | ※1 20,836 |
| その他 | 32,434 | 7,171 |
| 営業外収益合計 | 136,319 | 45,072 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 67,894 | 54,125 |
| 為替差損 | — | 30,705 |
| その他 | 30,498 | 31,632 |
| 営業外費用合計 | 98,393 | 116,463 |
| 経常利益 | 206,840 | 94,036 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,197 | 1,130 |
| 特別利益合計 | 2,197 | 1,130 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 19,583 | ※2 21,943 |
| 投資有価証券評価損 | 335,299 | 44,246 |
| その他 | 26,849 | — |
| 特別損失合計 | 381,733 | 66,190 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △172,694 | 28,975 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,397 | 7,397 |
| 法人税等調整額 | △1,872 | △1,753 |
| 法人税等合計 | 5,524 | 5,643 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △178,218 | 23,332 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,510,000 | 2,510,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,510,000 | 2,510,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,016,543 | 2,016,543 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,016,543 | 2,016,543 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,016,543 | 2,016,543 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,016,543 | 2,016,543 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 57,017 | 54,281 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △2,735 | △2,583 |
| 当期変動額合計 | △2,735 | △2,583 |
| 当期末残高 | 54,281 | 51,698 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 752,038 | 521,736 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 2,735 | 2,583 |
| 剰余金の配当 | △54,818 | △54,811 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △178,218 | 23,332 |
| 当期変動額合計 | △230,301 | △28,895 |
| 当期末残高 | 521,736 | 492,840 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 809,055 | 576,018 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △54,818 | △54,811 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △178,218 | 23,332 |
| 当期変動額合計 | △233,037 | △31,479 |
| 当期末残高 | 576,018 | 544,538 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,055 | △4,338 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △282 | △102 |
| 当期変動額合計 | △282 | △102 |
| 当期末残高 | △4,338 | △4,440 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,331,542 | 5,098,222 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △54,818 | △54,811 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △178,218 | 23,332 |
| 自己株式の取得 | △282 | △102 |
| 当期変動額合計 | △233,320 | △31,581 |
| 当期末残高 | 5,098,222 | 5,066,640 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △358,647 | 36,492 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 395,140 | △22,918 |
| 当期変動額合計 | 395,140 | △22,918 |
| 当期末残高 | 36,492 | 13,574 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | △5,993 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,993 | 5,993 |
| 当期変動額合計 | △5,993 | 5,993 |
| 当期末残高 | △5,993 | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △358,647 | 30,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 389,146 | △16,924 |
| 当期変動額合計 | 389,146 | △16,924 |
| 当期末残高 | 30,498 | 13,574 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,972,894 | 5,128,721 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △54,818 | △54,811 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △178,218 | 23,332 |
| 自己株式の取得 | △282 | △102 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 389,146 | △16,924 |
| 当期変動額合計 | 155,826 | △48,506 |
| 当期末残高 | 5,128,721 | 5,080,215 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △172,694 | 28,975 |
| 減価償却費 | 827,105 | 731,985 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 4,242 | △1,130 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 16,686 | △10,639 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 46,478 | 57,066 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 4,834 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,865 | △17,063 |
| 補助金収入 | △10,000 | △20,836 |
| 支払利息 | 67,894 | 54,125 |
| 為替差損益(△は益) | △16,485 | △6,375 |
| 有形固定資産除却損 | 19,583 | 21,943 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 335,299 | 44,246 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 720,876 | 370,818 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 644,554 | 128,839 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △464,374 | △221,898 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 5,933 | △42,146 |
| その他 | 31,755 | △60,089 |
| 小計 | 2,045,825 | 1,057,821 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,844 | 17,069 |
| 補助金の受取額 | 110,000 | 20,536 |
| 利息の支払額 | △69,642 | △53,893 |
| 法人税等の支払額 | △7,397 | △7,397 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,094,630 | 1,034,136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14,242 | △11 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △20,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △555,276 | △512,052 |
| その他 | 9,892 | 1,091 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △559,626 | △530,972 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △950,000 | △200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 650,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △775,799 | △926,796 |
| 配当金の支払額 | △54,504 | △54,576 |
| その他 | △282 | △102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,130,586 | △381,474 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 16,485 | 6,375 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 420,903 | 128,064 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 578,352 | 999,255 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 999,255 | 1,127,320 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(3) その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券（時価のあるもの） 同左</p> <p>(3) その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。 金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

(7) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度末残高181千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」は13,000千円であります。</p> |

(9) 追加情報

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給すること(支給の時期は各役員の退任時とする)が決議されました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分88,801千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|---|-------------|--------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|---|--------|-------------|---|-------------|--------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,080,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,080,230千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸出コミットメントの総額</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 4,080,230千円 | 計 | 4,080,230千円 | 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 400,000千円 | 差引額 | 1,600,000千円 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,683,548千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,683,548千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸出コミットメントの総額</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 3,683,548千円 | 計 | 3,683,548千円 | 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 200,000千円 | 差引額 | 1,800,000千円 |
| 有形固定資産 | 4,080,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,080,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 3,683,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,683,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| | ※1. 補助金収入の内訳 わかやま中小企業元気ファンド事業助成金 10,000千円 ((財)わかやま産業振興財団) エネルギー使用合理化事業者支援補助金 7,536千円 ((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構) 雇用奨励助成金 3,300千円 (福井市) 合計 20,836千円 |
| ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 4,233千円 機械及び装置 13,935千円 その他 1,414千円 合計 19,583千円 | ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,301千円 機械及び装置 18,313千円 その他 1,329千円 合計 21,943千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,730,000 | — | — | 13,730,000 |
| 合計 | 13,730,000 | — | — | 13,730,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 25,350 | 1,660 | — | 27,010 |
| 合計 | 25,350 | 1,660 | — | 27,010 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,660株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,818 | 4.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,811 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,730,000 | — | — | 13,730,000 |
| 合計 | 13,730,000 | — | — | 13,730,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,010 | 802 | — | 27,812 |
| 合計 | 27,010 | 802 | — | 27,812 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加802株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,811 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,808 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに999,255千円であります。 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,127,320千円であります。 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | |
|---|---------------|-----------------------|------------|--|---------------|-----------------------|------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 車両運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | 車両運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 9,891 | 2,856 | 12,747 | 取得価額相当額 | 7,101 | 1,836 | 8,937 |
| 減価償却累計額 相当額 | 6,724 | 2,008 | 8,732 | 減価償却累計額 相当額 | 5,391 | 1,474 | 6,865 |
| 期末残高相当額 | 3,167 | 848 | 4,015 | 期末残高相当額 | 1,710 | 361 | 2,071 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 1,943千円 | 1年以内 | | | 1,666千円 |
| 1年超 | | | 2,071 | 1年超 | | | 405 |
| 合計 | | | 4,015千円 | 合計 | | | 2,071千円 |
| 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しています。 | | | | 同左 | | | |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 2,446千円 | 支払リース料 | | | 1,943千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 2,446千円 | 減価償却費相当額 | | | 1,943千円 |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 708,236 | 601,021 | 107,214 |
| 小計 | 708,236 | 601,021 | 107,214 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 39,893 | 70,938 | △31,045 |
| 小計 | 39,893 | 70,938 | △31,045 |
| 合計 | 748,129 | 671,960 | 76,169 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,094千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について345,299千円（子会社株式9,999千円、その他有価証券の株式335,299千円）減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 347,067 | 307,865 | 39,202 |
| 小計 | 347,067 | 307,865 | 39,202 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 299,582 | 319,860 | △20,277 |
| 小計 | 299,582 | 319,860 | △20,277 |
| 合計 | 646,650 | 627,725 | 18,925 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,094千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について44,246千円の減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

全てヘッジ会計を適用しており該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|---------|-------|---------|-------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------------|-----------|--------|-------|---------|-----|--------|----------|-------------|--------|------------|----------|-----|---------|-----------|--------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|------|--------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|---------|-----|--------|----------|-------------|--------|------------|----------|-----|---------|-----------|--------------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">263,754千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158,033</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,269</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,859</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">71,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,883</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,902</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">265,783</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,080千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,015,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△36,840千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,676</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76,517千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 263,754千円 | 投資有価証券評価損 | 158,033 | 貸倒引当金 | 14,269 | 減損損失 | 75,859 | 固定資産除却損 | 71,625 | 賞与引当金 | 38,883 | 退職給付引当金 | 54,748 | 役員退職慰労引当金 | 35,902 | 繰越欠損金 | 265,783 | その他 | 36,219 | 繰延税金資産小計 | 1,015,080千円 | 評価性引当額 | △1,015,080 | 繰延税金資産合計 | －千円 | 圧縮記帳積立金 | △36,840千円 | その他有価証券評価差額金 | △39,676 | 繰延税金負債合計 | △76,517千円 | 繰延税金負債の純額 | △76,517千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">291,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">179,965</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,900</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,980</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">53,138</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,820</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,008,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△35,087千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,350</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,438千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 291,145千円 | 投資有価証券評価損 | 179,965 | 貸倒引当金 | 7,900 | 減損損失 | 59,980 | 固定資産除却損 | 53,138 | 賞与引当金 | 34,581 | 退職給付引当金 | 77,820 | 繰越欠損金 | 230,575 | その他 | 73,753 | 繰延税金資産小計 | 1,008,861千円 | 評価性引当額 | △1,008,861 | 繰延税金資産合計 | －千円 | 圧縮記帳積立金 | △35,087千円 | その他有価証券評価差額金 | △5,350 | 繰延税金負債合計 | △40,438千円 | 繰延税金負債の純額 | △40,438千円 |
| たな卸資産評価損 | 263,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 158,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 14,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 75,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 71,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 38,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 54,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 35,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 265,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,015,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,015,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | △36,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △39,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △76,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △76,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 291,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 179,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 7,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 59,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 53,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 34,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 77,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 230,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 73,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,008,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,008,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮記帳積立金 | △35,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △40,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △40,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">△59.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 税法上の交際費 | 13.5% | 住民税均等割 | 25.5% | 繰越欠損金等 | △59.9% | その他 | 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 19.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税法上の交際費 | 13.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 25.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金等 | △59.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 19.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------------|---------|---------|--------------------|------------|-------------------|---------|---------------------|------------|------------|------------|---------|----------|--------------------|--------|-----------------|-----------|-------------------|-----|---|-----------|------------|---------|---------|--------------------|------------|-------------------|---------|---------------------|------------|------------|------------|---------|----------|--------------------|--------|-----------------|-----------|-------------------|-----|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△632,901千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>153,309</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△479,592千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>344,176</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>△135,415千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td>△135,415千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>57,427千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td>126,263千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | △632,901千円 | ロ. 年金資産 | 153,309 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △479,592千円 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 344,176 | ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | △135,415千円 | ヘ. 退職給付引当金 | △135,415千円 | イ. 勤務費用 | 57,427千円 | ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 68,835 | ハ. 退職給付費用 (イ+ロ) | 126,263千円 | イ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△629,716千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>161,892</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△467,823千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>275,341</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>△192,482千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td>△192,482千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>56,182千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>68,835</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td>125,017千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | △629,716千円 | ロ. 年金資産 | 161,892 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △467,823千円 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 275,341 | ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | △192,482千円 | ヘ. 退職給付引当金 | △192,482千円 | イ. 勤務費用 | 56,182千円 | ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 68,835 | ハ. 退職給付費用 (イ+ロ) | 125,017千円 | イ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| イ. 退職給付債務 | △632,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 153,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △479,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 344,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | △135,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付引当金 | △135,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 57,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 68,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付費用 (イ+ロ) | 126,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △629,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 161,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △467,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 275,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | △192,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付引当金 | △192,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 56,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 68,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付費用 (イ+ロ) | 125,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 374円28銭 | 1株当たり純資産額 370円76銭 |
| 1株当たり当期純損失 13円01銭 | 1株当たり当期純利益 1円70銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △178,218 | 23,332 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | △178,218 | 23,332 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,703 | 13,702 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 野間 修 (現 営業本部副本部長)

・ 退任予定取締役

取締役 泉 幸男

③ 就任予定日

平成23年 6 月24日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

| 区 分 | 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | |
|--------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 医薬中間物 | 1,691,955 | 22.9 | 893,621 | 14.0 |
| 農薬中間物 | 4,376,487 | 59.1 | 4,146,440 | 65.1 |
| 機能性中間物 | 857,241 | 11.6 | 782,832 | 12.3 |
| 界面活性剤 | 425,892 | 5.8 | 473,931 | 7.5 |
| その他 | 47,646 | 0.6 | 71,099 | 1.1 |
| 合 計 | 7,399,224 | 100.0 | 6,367,926 | 100.0 |

② 受注状況

当社は受注見込による生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

| 区 分 | 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | |
|--------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 医薬中間物 | 2,722,146 | 33.9 | 842,689 | 12.4 |
| 農薬中間物 | 3,918,405 | 48.8 | 4,310,675 | 63.4 |
| 機能性中間物 | 797,119 | 9.9 | 992,637 | 14.6 |
| 界面活性剤 | 406,728 | 5.1 | 477,044 | 7.0 |
| その他 | 189,217 | 2.3 | 173,848 | 2.6 |
| 合 計 | 8,033,617 | 100.0 | 6,796,895 | 100.0 |